

令和5年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(経済社会総合研究所)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
010	内閣 本 府											
330	経済社会総合研究所	1,843,788	1,876,746		32,958	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
						予 算 額 (1,943,061) (1,985,423)	(2,033,815) (2,129,388)	(2,014,438) (2,080,463)	(2,002,191) (2,123,814)	(1,785,116) (1,908,001)		
						決 算 額 1,680,653	1,888,700	1,884,583	1,795,854	1,714,766		
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0		
						不 用 額 262,408	145,115	129,855	206,337	70,350		
						流用等増 減額 0	0	0	0	0		
				(項) 経済社会総合研究所								
				区 分								単位:千円
						令和3年度 当初予算額	前 年 繰 越 額	流 用 等 減 額	歳出予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
				06 諸謝金		16,790	0	0	16,790	9,805	0	6,985
				08 職員旅費		13,449	0	0	13,449	18	0	13,431
				08 委員等旅費		10,297	0	0	10,297	421	0	9,876
				08 目計		40,536	0	0	40,536	10,244	0	30,292
				09 情報処理業務庁費		131,857	0	0	131,857	129,982	0	1,875
				09 景気動向調査費		132,027	0	0	132,027	101,225	0	30,802
				09 試験研究費		377,915	0	0	377,915	267,235	0	110,680
				09 目計		641,799	0	0	641,799	498,442	0	143,357
				14経済調査等地方公共団委託費		24,450	0	0	24,450	23,189	0	1,261
				14 経済調査等委託費		153,468	0	0	153,468	88,707	0	64,761
				14 目計		177,918	0	0	177,918	111,896	0	66,022

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
①	01-13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,331,601	1,348,190			16,589	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度														
							予算額	(1,299,920) 1,342,282	(1,374,253) 1,469,826	(1,380,874) 1,446,899	(1,348,627) 1,470,250	(1,247,866) 1,370,751													
		001 既定定員に伴う経費						(科 R22)																	
								29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
								予算額	(1,113,723) 1,152,070	(1,135,938) 1,220,558	(1,152,375) 1,217,352	(1,128,613) 1,239,568	(1,110,649) 1,230,650												
								指定職 10名 行政職 104名 研究職 24名 専門スタッフ職 1名 計139名																	
		001 人件費	1,197,050	1,213,100			16,050																		
		13073-2201-02-0000 職員基本給	724,880	727,571			2,691																		
		02-0100 職員俸給	591,516	593,730			2,214																		
		02-0200 扶養手当	7,674	7,674			0																		
		02-0300 地域手当	125,690	126,167			477																		
		13073-2201-03-0000 職員諸手当	351,585	364,669			13,084																		
		03-0100 管理職手当	29,259	29,391			132																		
		03-0300 通勤手当	20,508	20,508			0																		
		03-0700 期末手当	138,615	149,948			11,333																		
		03-0800 勤勉手当	129,753	131,372			1,619																		
		03-1100 住居手当	12,990	12,990			0																		
		03-1300 管理職員特別勤務手当	65	65			0																		
		03-1900 本府省業務調整手当	20,395	20,395			0																		
		13073-2201-04-0100 超過勤務手当	60,683	60,958			275																		
		13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与	59,902	59,902			0																		
		05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	56,830	56,830			0	5G 4人 3G 9人																	
		05-0200 任期付短時間勤務職員給与	3,072	3,072			0	3G 1人																	
	003 定員合理化に伴う経費						(科 R22)																		
	(1) 定員合理化																								
							行政職俸給表(一)																		
							研究職俸給表																		
							計																		
	部局						10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	6	5	4	3	2	1			
	経済社会総合研究所																						1	3	4
	計																						1	3	4

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
001	人 件 費		0	17,837			17,837																	
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	11,784			11,784																	
	02-0100 職員俸給		0	9,388			9,388																	
	02-0200 扶養手当		0	432			432																	
	02-0300 地域手当		0	1,964			1,964																	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	4,376			4,376																	
	03-0100 管理職手当		0	0			0																	
	03-0300 通勤手当		0	1,320			1,320																	
	03-0700 期末手当		0	1,532			1,532																	
	03-0800 勤勉手当		0	1,159			1,159																	
	03-1100 住居手当		0	0			0																	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0																	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	365			365																	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	1,677			1,677																	
006	増員要求に伴う経費							(科 R22)																
	(1) 新規増員																							
				級				行政職俸給表(一)																
				指定職				研究職俸給表																
	部局				10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	6	5	4	3	2	1	計			
	経済社会総合研究所									1		2									3			
	計									1		2									3			
001	人 件 費		0	18,304			18,304																	
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	11,983			11,983																	
	02-0100 職員俸給		0	9,032			9,032																	
	02-0200 扶養手当		0	954			954																	
	02-0300 地域手当		0	1,997			1,997																	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	4,707			4,707																	
	03-0100 管理職手当		0	0			0																	
	03-0300 通勤手当		0	990			990																	
	03-0700 期末手当		0	1,655			1,655																	
	03-0800 勤勉手当		0	1,193			1,193																	
	03-1100 住居手当		0	0			0																	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0																	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	03-1900 本府省業務調整手当		0	869		869																	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	1,614		1,614																	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与																						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0																	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0																	
010	振替定員に伴う経費						(科 R22)																
	(1) 振替定員																						
				級			行政職俸給表(一)						研究職俸給表										
	部局			指定職			10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	6	5	4	3	2	1	計
	経済社会総合研究所										1												1
	計										1												1
001	人件費		0	1,614		1,614																	
01	自律的再配置に伴う増																						
	13073-2201-02-0000 職員基本給																						
	02-0100 職員俸給		0	0		0																	
	02-0200 扶養手当		0	0		0																	
	02-0300 地域手当		0	0		0																	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当																						
	03-0300 通勤手当		0	0		0																	
	03-0700 期末手当		0	0		0																	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0																	
	03-1100 住居手当		0	0		0																	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0																	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0																	
06	業務改革に伴う減																						
	13073-2201-02-0000 職員基本給																						
	02-0100 職員俸給		0	0		0																	
	02-0200 扶養手当		0	0		0																	
	02-0300 地域手当		0	0		0																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
11	そ の 他	0	1,614		1,614	
	13073-2201-02-0000 職員基本給	0	827		827	
	02-0100 職員俸給	0	449		449	
	02-0200 扶養手当	0	240		240	
	02-0300 地域手当	0	138		138	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当	0	707		707	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	197		197	
	03-0800 勤勉手当	0	126		126	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	384		384	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当	0	80		80	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	経済社会総合研究所に必要な共通経費	134,551	133,009		1,542	(科 R22) 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (115,139) (108,262) (126,264) (116,563) (137,217) 119,154 119,215 127,312 127,231 140,101 (要 求 要 旨) 経済社会総合研究所に必要な経費のうち、事項横断的な執行管理に必要な共通経費。
	13073-2201-05-0710 非常勤職員手当	19,063	19,063		0	客員主任研究官 @19,000 11人 5日 12月 12,540(12,540) 客員研究員 @15,100 9人 4日 12月 6,523(6,523) 計 19,063(19,063)
	13089-2201-05-2100 児童手当	4,435	4,435		0	4,435(4,435)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	3,987	3,987		0	客員研究員上京旅費 3,987(3,987) 客員主任研究官(10~7級相当)(ブロック内日帰り) @15,880 3人 3回 12月 1.0 1,715(1,715) 客員研究官(6~3級相当)(ブロック内日帰り) @15,480 1人 3回 12月 1.0 557(557) 客員研究官(6~3級相当)(全国平均日帰り) @35,720 1人 4回 12月 1.0 1,715(1,715)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	107,066	105,524		1,542	1. 備品費 @1,000,000 1.10 1,100(1,100) 2. 消耗品費 9,730(9,827) (1) 事務用品 @300,000 4回 1.10 1,320(1,320) (2) コピー用紙 (1,600) @1,442 561箱 1.10 890(987) (3) プリンタートナー @38,800 23本 1.10 982(982) (4) 国内定期行物(新聞・雑誌等) @336,700 12月 1.10 4,444(4,444) (5) 海外定期行物(新聞・雑誌等) @1,654,000 1.10 1,819(1,819) (6) 参考文献 @5,000 50冊 1.10 275(275) 3. 通信運搬費 郵便料 (183,400) @183,417 12月 2,201(2,201) 4. 借料及び損料 1,991(1,991)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 複写機等借料 (国庫債務負担行為) @1,000 12月 10台 1.10 132(132) 国庫債務負担行為の内訳 3年度議決分 (事項 : 事務機器借入れ等) (千円) 限度額 3年度 4年度 5年度 議決額 7,920 2,640 2,640 2,640 契約額 396 132 132 132 国債を要しなかった額 7,524
						(2) 深夜自動車 (タクシー) 借料 @8,800 8人 4回 0.5 12月 1.10 1,859(1,859)
						5 . 会議費 会議用飲食物の提供 @114 168個 12月 1.08 248(248)
						6 . 賃金 71,908(72,690) (3,926,236) 期間業務職員 @3,882,572 15人 58,239(58,894)
						(3,448,913) 事務補助 @3,417,152 4人 13,669(13,796)
						7 . 保険料 6,798(7,712) (446,777) (1) 短時間勤務職員 (3 G) @401,291 9人 3,612(4,021)
						(514,003) (2) 短時間勤務職員 (5 G) @462,053 4人 1,848(2,056)
						(408,707) (3) 事務補助 @334,608 4人 1,338(1,635)
						8 . 子ども・子育て拠出金 242(236) (13,408) (1) 短時間勤務職員 (3 G) @14,148 9人 127(121)
						(16,294) (2) 短時間勤務職員 (5 G) @16,264 4人 65(65)
						(12,578) (3) 事務補助 @12,502 4人 50(50)
						9 . 雑役務費 @787,500 12月 1.10 10,395(10,395)
						10 . 職員厚生経費 911(666) (3,540) (1) 健康診断受診料 @4,845 152人 1.10 810(592)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 事務補助一般定期健康診断受診料 (3,540) @4,845 19人 1.10 計 105,524(107,066)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	05-13 経済社会活動の研究等に 必要な経費	512,187	528,556		16,369	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (643,141) (659,562) (633,564) (653,564) (537,250) 643,141 659,562 633,564 653,564 537,250
	006 経済社会活動の総合的 研究に必要な経費	381,592	397,962		16,370	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (389,544) (477,870) (437,038) (497,435) (406,344) 389,544 477,870 437,038 497,435 406,344
	101 経済社会活動の研究に必 要な経費	112,811	112,665		146	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (190,433) (117,926) (112,057) (113,912) (112,779) 190,433 117,926 112,057 113,912 112,779
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	6,657	6,657		0	(要 求 要 旨) 経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究(マクロ経済モデル等の開発・整備、ミクロ 経済分析)等の推進及び「骨太方針2022」において、デジタル化の強力な推進や地域活性化、子ども・子 育て支援の実現等が掲げられていることから、「デジタルエコノミーに関する研究」や「地域経済に関す る研究」、「少子高齢社会に関する研究」等を推進するために必要な経費。世界的なインフレに関する研 究も実施する。こうした研究は、「証拠に基づく政策立案(EBPM)」を支える基礎を提供するといっ た観点から、その推進に資するもの。 (科 R22) 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 3,437(3,437) Ⅰ. 人口減少下のマクロ経済 (a) マクロ経済モデルに関する研究 220(220) (1) 講師謝金 81(81) 教授クラス 1人 2時間 2回 @7,900 32(32) 准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100 49(49) (2) 協力謝金 助手クラス 1人 2時間 2回 @4,600 19(19) (3) 翻訳謝金(和文英訳、400字詰) 120(120) 15枚 @8,000 Ⅱ. 少子高齢社会での人々の暮らし 1,538(1,538) (a) 家計行動の研究 659(659) (1) 出席謝金 教授クラス 5人 2時間 1回 @7,900 79(79) (2) 英文校正謝金(200words) 580(580) 200枚 @2,900 (b) 少子高齢社会に関する研究 出席謝金 教授クラス 5人 2時間 5日 @7,900 395(395) (c) 地域経済の活性化に関する研究 484(484)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1) 協力者謝金	104(104)
						准教授クラス 2人 3時間 2回 @6,100	73(73)
						講師クラス 1人 3時間 2回 @5,100	31(31)
						(2) 出席謝金(研究会)	380(380)
						准教授クラス 2人 2時間 11回 @6,100	268(268)
						講師クラス 1人 2時間 11回 @5,100	112(112)
						Ⅲ. 成長フロンティアに挑戦する企業の活動	1,679(1,679)
						(a) 企業行動の研究		
						(1) 英文校正謝金(200 words)		
						80枚 @2,900	232(232)
						(b) 組織マネジメントと生産性に関する研究		
						(1) 協力者謝金	493(493)
						教授クラス 3人 2時間 5回 @7,900	237(237)
						准教授クラス 3人 2時間 7回 @6,100	256(256)
						(c) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する研究	954(954)
						(1) 委員出席謝金(研究会・ワークショップ)	112(112)
						教授クラス 2人 2時間 2回 @7,900	63(63)
						准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100	49(49)
						(2) 講師謝金(研究会・ワークショップ)		
						教授クラス 2人 2時間 2回 @7,900	63(63)
						(3) 協力者謝金	679(679)
						教授クラス 2人 2時間 18回 @7,900	569(569)
						准教授クラス 1人 2時間 9回 @6,100	110(110)
						(4) 執筆謝金(一般的なもの、400字詰)		
						50枚 @2,000	100(100)
						2. 研究成果の発信と評価に必要な経費	3,220(3,220)
						(1) 出席謝金(ESRIセミナー)		
						教授クラス 1人 2時間 6回 @7,900	95(95)
						(2) 出席謝金(国際ワークショップ)	95(95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						招へい外国人（ヨーロッパ） 1人 2時間 2日 1回 @7,900 32(32)
						国内研究者 2人 2時間 2日 1回 @7,900 63(63)
						(3) 出席謝金（ E S R I 経済政策フォーラム）
						教授クラス 3人 2時間 2回 @7,900 95(95)
						(4) 出席謝金（外国研究機関との研究交流）
						教授クラス 4人 2時間 3回 @7,900 190(190)
						(5) 協力者謝金（経済分析投稿論文審査）
						教授クラス 10人 2時間 12回 @7,900 1,896(1,896)
						(6) 執筆謝金（技術的なもの、400字詰）
						8人 20枚 @2,900 464(464)
						(7) 英文校正謝金（200words）
						133枚 @2,900 385(385)
						計 6,657(6,657)
	13073-2202-08-2010 職員旅費	1,641	1,580		61	(科 R22)
						内国旅費
						1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 568(629)
						I. 人口減少下のマクロ経済
						(a) マクロ経済モデルに関する研究 132(147)
						マクロ経済研究会等への出席
						研究官クラス（6級～3級、全国平均1泊2日）
						(47,720)
						1人 1回 @43,381 43(48)
						日本経済学会、金融学会への出席 89(99)
						主任研究官クラス（10級～7級、全国平均1泊2日）
						(50,520)
						1人 1回 @45,927 46(51)
						研究官クラス（6級～3級、全国平均1泊2日）
						(47,720)
						1人 1回 @43,381 43(48)
						II. 少子高齢社会での人々の暮らし 173(191)
						(a) 家計行動の研究
						日本経済学会への出席
						研究官クラス（6級～3級、全国平均1泊2日）
						(1) (47,720)
						1人 1回 @43,381 43(48)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) 地域経済の活性化に関する研究 試験研究旅費 研究官クラス (6 級 ~ 3 級、全国平均日帰り) (35,730) 1人 4箇所 1回 @32,472 130(143) Ⅲ . 成長フロンティアに挑戦する企業の活動 (c) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する研究 263(291) (1) 学会出席旅費 (研究・技術計画学会) 102(113) 総括政策研究官クラス (指定職、全国平均 1 泊 2 日) (64,960) 1人 1回 @59,054 59(65) 研究官クラス (6 級 ~ 3 級、全国平均 1 泊 2 日) (47,720) 1人 1回 @43,381 43(48) (2) 調査研究旅費 161(178) 総括政策研究官クラス (指定職、全国平均 1 泊 2 日) (64,960) 1人 2回 @59,054 118(130) 研究官クラス (6 級 ~ 3 級、全国平均 1 泊 2 日) (1) (47,720) 1人 1回 @43,381 43(48) 外国旅費 1 . 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 1,012(1,012) Ⅰ . 人口減少下のマクロ経済 (a) マクロ経済モデルに関する研究 D S G E モデルに関する研修 アメリカ (7 泊 9 日、4 級、甲地方) 1人 1回 @658,100 0.8 526(526) Ⅲ . 成長フロンティアに挑戦する企業の活動 (b) 組織マネジメントと生産性に関する研究 組織マネジメント調査に関するワークショップ アメリカ (7 泊 9 日、4 級、甲地方) 1人 1回 @608,100 0.8 486(486) 計 1,580(1,641) (科 R22) 1 . 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 673(703) Ⅰ . 人口減少下のマクロ経済
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	1,010	951		59	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) マクロ経済モデルに関する研究
						出席旅費 77(85)
						教授クラス(1 0 級 ~ 7 級、全国平均日帰り)
						(15, 880)
						1人 3回 @14, 436 43(48)
						教授クラス(1 0 級 ~ 7 級、県内日帰り)
						(2, 450)
						2人 3回 @2, 227 13(15)
						准教授クラス(6 級 ~ 3 級、全国平均日帰り)
						1人 1回 @15, 400 15(15)
						准教授クラス(6 級 ~ 3 級、県内日帰り)
						(2, 350)
						1人 2回 @2, 136 4(5)
						助手クラス(2 級 ~ 1 級、県内日帰り)
						1人 1回 @2, 225 2(2)
						II . 少子高齢社会での人々の暮らし 199(209)
						(a) 家計行動の研究
						出席旅費
						教授クラス(1 0 級 ~ 7 級、全国平均日帰り)
						(15, 880)
						2人 1回 @14, 436 29(32)
						(c) 地域経済の活性化に関する研究 170(177)
						(1) 出席旅費(研究会) 77(84)
						准教授クラス(6 級 ~ 3 級、県内日帰り)
						(2, 350)
						2人 12回 @2, 136 51(56)
						講師クラス(6 級 ~ 3 級、県内日帰り)
						(2, 350)
						1人 12回 @2, 136 26(28)
						(2) 協力者旅費 93(93)
						准教授クラス(6 級 ~ 3 級 全国平均日帰り)
						(35, 720)
						2人 2回 @15, 500 62(62)
						講師クラス(6 級 ~ 3 級 全国平均日帰り)
						(35, 720)
						1人 2回 @15, 540 31(31)
						III . 成長フロンティアに挑戦する企業の活動 397(409)
						(b) 組織マネジメントと生産性に関する研究
						出席旅費(研究会) 76(83)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 3回 (15,880) @14,436 43(48)
						教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 1人 3回 (2,450) @2,227 7(7)
						准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 4人 3回 (2,350) @2,136 26(28)
						(c) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する研究 321(326)
						(1) 出席旅費(研究会・ワークショップ) 73(78)
						教授クラス(10級~7級、全国ブロック内日帰り) 1人 2回 (15,880) @14,436 29(32)
						教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 2人 2回 (2,450) @2,227 9(10)
						准教授クラス(6級~3級、全国平均日帰り) 1人 2回 @15,500 31(31)
						准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 1人 2回 (2,350) @2,136 4(5)
						(2) 協力者旅費 准教授クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 3人 2回 @41,400 248(248)
						2. 研究成果の発信と評価に必要な経費 278(307)
						(1) 出席旅費(ESRIセミナー) 134(148)
						教授クラス(10級~7級、全国ブロック内日帰り) 1人 7回 (15,880) @14,436 101(111)
						教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 1人 15回 (2,450) @2,227 33(37)
						(2) 出席旅費(国際ワークショップ) 国内研究者(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 3回 (15,880) @14,436 43(48)
						(3) 出席旅費(ESRI 経済政策フォーラム)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (15,880) 1人 7回 @14,436 101(111)
						計 951(1,010)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	23,210	23,216		6	(科 R22)
						1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 9,910(9,910)
						I. 人口減少下のマクロ経済
						(a) マクロ経済モデルに関する研究
						(1) 雑役務費 4,321(4,321)
						II. 少子高齢社会での人々の暮らし
						(a) 家計行動の研究
						(1) 雑役務費 451(451)
						III. 成長フロンティアに挑戦する企業の活動 5,138(5,138)
						(a) 企業行動の研究
						(1) 雑役務費 3,086(3,086)
						(b) 組織マネジメントと生産性に関する研究
						(1) 雑役務費 1,991(1,991)
						(c) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する研究 61(61)
						(1) 借料及び損料
						ワークショップ会場借料 1回 @22,032 1.10 24(24)
						(2) 雑役務費
						研究・技術計画学会 年会費・参加費 @36,667 37(37)
						2. 研究成果の発信と評価に必要な経費 13,306(13,300)
						(1) 消耗品費 1,845(2,794)
						計量分析用各種データ (2) 1種 @1,000,000 1.10 1,100(2,200)
						資料・文献購入費 135冊 @4,000 1.10 594(594)
						データ消去・セキュリティソフト購入費
						1式 @137,000 1.10 151(0)
						(2) 印刷製本費
						経済分析(平版印刷、B5、300頁、上質)
						(200) (5) 180部 2回 @1,350 1.10 535(1,485)
						(3) 借料及び損料 847(1,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国際ワークショップ会場等借料 578(758) 会場借料 1日 1回 (474,000) ③365,000 1.10 402(402) 通訳機材・ブース 1日 1回 (324,000) ③160,000 1.10 176(356) E S R I 経済政策フォーラム会場借料 1回 (365,000) ③244,200 1.10 269(402) (4) 雑役務費 10,079(7,861) 計 23,216(23,210)
	13073-2125-14-1200 経済調査等委託費	80,293	80,261		32	(科 R22) 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 66,582(66,616) I. 人口減少下のマクロ経済 (a) マクロ経済モデルに関する研究 3,157(3,157) II. 少子高齢社会での人々の暮らし 13,330(13,330) (b) 少子高齢社会に関する研究 3,112(3,112) (c) 地域経済の活性化に関する研究 10,218(10,218) III. 成長フロンティアに挑戦する企業の活動 20,090(20,124) (a) 企業行動の研究 2,795(2,814) (b) 組織マネジメントと生産性に関する研究 10,075(10,075) (c) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する研究 7,220(7,235) IV. インフレ等世界的共通課題に関する国際共同研究 (a) インフレ等世界的共通課題に関する国際共同研究 30,005(30,005) 2. 研究成果の発信と評価に必要な経費 E S R I 国際コンファレンス 13,679(13,677) 計 80,261(80,293)
201	統計作成手法改善に向けた横断的検討、GDP統計の改善に関する研究等統計体制の基盤強化に必要な経費	132,277	148,797		16,520	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (0) (139,803) (143,223) (202,604) (136,801) 0 139,803 143,223 202,604 136,801 (要 求 要 旨) 令和4年度に引き続き、GDP統計の改善に関する研究及びGDP統計に関する国際基準策定プロセスへの参画等に取り組むとともに、景気統計の抜本的な見直しの検討等の公的統計の信頼回復のための取組を行うことで、政府におけるEBPMを推進するための経費。統計改革推進会議統計行政新生部会においてとりまとめられた総合的対策や統計委員会における公的統計の一斉点検の作業等を踏まえ、経済社会総合研究所所管統計の基盤強化に向けた取組を進める。また、「骨太方針2022」に基づき、デジタル経済・グリーン成長に関する統計・指標の研究を進める。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	5,658	5,270		388	(科 R22) I. 統計作成手法改善に向けた横断的検討に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究及び体制整備 会議出席謝金 258(258)
						委員長 1人 2時間 3回 @11,300 68(68)
						委員 4人 2時間 3回 @7,900 190(190)
						II . G D P 統計の改善に関する研究 5,012(5,400)
						(a) S U T 体系への移行に向けた研究 708(708)
						(1) 出席謝金 (S U T 体系への移行に係るヒアリング)
						教授クラス 3人 2時間 4回 @7,900 190(190)
						(2) 協力者謝金
						係長クラス 1人 3時間 4日 12月 @3,600 518(518)
						(b) 質を考慮したデフレーターの開発 2,976(2,976)
						(1) 講師謝金 214(214)
						教授クラス 3人 2時間 6回 @7,900 190(190)
						准教授クラス 2人 2時間 1回 @6,100 24(24)
						(2) 出席謝金 112(112)
						教授クラス 2人 2時間 2回 @7,900 63(63)
						准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100 49(49)
						(3) 協力者謝金
						教授クラス 3人 4時間 4日 12月 @4,600 2,650(2,650)
						(d) デジタル経済・グリーン成長に関する統計・指標の研究 1,328(0)
						(1) 出席謝金 (S E E A 実施状況に関するヒアリング)
						教授クラス 6人 2時間 2回 @7,900 190(0)
						(2) 協力者謝金
						教授クラス 4人 3時間 1日 12月 @7,900 1,138(0)
						前年度限りの経費 (グリーン G D P 等の環境要因を考慮した統計・ 指標の研究 (要望)) 0(1,716)
						計 5,270(5,658)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	6,208	7,530		1,322	(科 R22) 内国旅費 II . G D P 統計の改善に関する研究 (b) 質を考慮したデフレーターの開発 295(312)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 現地ヒアリングのための旅費(全国平均) 主任研究員クラス(10~7級、全国平均1泊2日) 1人 2回 (50,520) @45,927 92(101)
						研究員クラス(6~3級、全国平均1泊2日) 1人 2回 (47,720) @43,381 87(95)
						(2) 現地ヒアリングのための旅費(ブロック内) 主任研究員クラス(10~7級、ブロック内1泊2日) 1人 2回 @30,280 61(61)
						研究員クラス(6~3級、ブロック内1泊2日) 1人 2回 @27,480 55(55)
						外国旅費 7,235(5,896)
						II. GDP統計の改善に関する研究 6,027(4,688)
						(a) SUT体系への移行に向けた研究
						(1) 研究機関・研究者への訪問 アメリカ(7泊9日、10級~7級、指定都市) 1人 1回 @1,614,900 0.8 1,292(1,292)
						(b) 質を考慮したデフレーターの開発
						(1) 研究機関・研究者への訪問 アメリカ(6泊8日、10級~7級、指定都市) 1人 1回 @1,585,200 0.8 1,268(1,268)
						(d) デジタル経済・グリーン成長に関する統計・指標の研究
						(1) 研究機関等へ現地実態把握調査 アメリカ(6泊8日、10級~7級、指定都市) (0)(0) (0) 2人 1回 @1,733,500 3,467(0)
						前年度限りの経費(ヨーロッパ(6泊8日、10級~7級、指定都市)) 0(2,128)
						III. 国際基準策定プロセスへの関与の強化
						(a) 国際基準策定プロセスへの関与の強化
						(1) OECD専門家会合出席(パリ6泊8日)10級~7級、指定都市 1人 1回 @1,510,200 0.8 1,208(1,208)
						計 7,530(6,208)
13073-2202-08-6010	委員等旅費	2,602	6,617		4,015	(科 R22)
						I. 統計作成手法改善に向けた横断的検討に必要な経費
						(a) 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究及び体制整備

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>会議出席旅費（全国平均日帰り、10～7級）</p> <p style="text-align: right;">(15,880) 8人 2回 @14,436</p> <p style="text-align: right;">231(254)</p> <p>II．GDP統計の改善に関する研究</p> <p style="text-align: right;">5,160(1,122)</p> <p>(a)SUT体系への移行に向けた研究</p> <p>出席旅費（SUT体系への移行に係るヒアリング）</p> <p style="text-align: right;">281(144)</p> <p>教授クラス（10級～7級、全国平均日帰り）</p> <p style="text-align: right;">(15,500) 2人 4回 @32,836</p> <p style="text-align: right;">263(124)</p> <p>教授クラス（10級～7級、県内日帰り）</p> <p style="text-align: right;">(2,450) 2人 4回 @2,227</p> <p style="text-align: right;">18(20)</p> <p>(b)質を考慮したデフレーターの開発</p> <p>調査研究旅費</p> <p style="text-align: right;">978(978)</p> <p>ヨーロッパ（10級～7級、1泊2日、指定都市）</p> <p style="text-align: right;">1人 1回 @1,174,500 0.8</p> <p style="text-align: right;">940(940)</p> <p>国内（10級～7級、全国平均1泊2日）</p> <p style="text-align: right;">(1) (50,520) 1人 2回 @19,000</p> <p style="text-align: right;">38(38)</p> <p>(d)デジタル経済・グリーン成長に関する統計・指標の研究</p> <p style="text-align: right;">3,901(0)</p> <p>出席旅費（SEEA実施状況に関するヒアリング）</p> <p>教授クラス（10級～7級、全国平均日帰り）</p> <p style="text-align: right;">6人 2回 @36,120</p> <p style="text-align: right;">433(0)</p> <p>協力者旅費</p> <p>教授クラス（10級～7級、全国平均日帰り）</p> <p style="text-align: right;">4人 12回 @36,120</p> <p style="text-align: right;">1,734(0)</p> <p>外国旅費（国際会議における国際基準改定の議論等への貢献）</p> <p>教授クラス（10級～7級、アメリカ（指定都市）、6泊8日）</p> <p style="text-align: right;">1人 1回 @1,733,500</p> <p style="text-align: right;">1,734(0)</p> <p>III．国際基準策定プロセスへの関与の強化</p> <p>(b)国民経済計算の信頼性確保に向けた海外調査事業</p> <p>(1)研究機関・研究者への訪問</p> <p>アメリカ（5泊7日、6級～3級、指定都市）</p> <p style="text-align: right;">1人 1回 @1,532,800 0.8</p> <p style="text-align: right;">1,226(1,226)</p> <p>計</p> <p style="text-align: right;">6,617(2,602)</p> <p>(科 R22)</p> <p>I．統計作成手法改善に向けた横断的検討に必要な経費</p> <p style="text-align: right;">32,797(32,861)</p> <p>(a)景気統計調査の信頼性回復のための調査研究及び体制整備</p>
	13073-2203-09-2510 試験研究費	39,951	37,761		2,190	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 雑役務費 7,582(7,582)
						(b) 県民経済計算の定量的検証・検討及び都道府県等への技術支援の基盤整備
						(1) 雑役務費 25,215(25,279)
						II. GDP統計の改善に関する研究 4,964(7,090)
						(b) 質を考慮したデフレーターの開発
						(1) 雑役務費 3,090(3,071)
						(d) デジタル経済・グリーン成長に関する統計・指標の研究
						(1) 雑役務費 1,874(4,019)
						計 37,761(39,951)
	13073-2125-14-1200 経済調査等委託費	77,858	91,619		13,761	(科 R22)
						II. GDP統計の改善に関する研究 91,619(77,858)
						(b) 質を考慮したデフレーターの開発 35,022(35,261)
						(c) 産業別生産性統計の開発 12,082(12,224)
						(d) グリーン経済・グリーン成長に間する統計・指標の研究 44,515(30,373)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
311	景気動向調査等に必要な経費	136,504	136,500		4	(科 R22)
						29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (199,111) (220,141) (181,758) (180,919) (156,764) 199,111 220,141 181,758 180,919 156,764
01	景気統計の整備および新たな景気分析手法の検討	15,346	15,346		0	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (14,061) (12,901) (10,019) (18,723) (14,339) 14,061 12,901 10,019 18,723 14,339
						(要 求 要 旨) 景気動向の早期把握及び景気変動分析に資するために、景気動向指数を作成するとともに、景気循環検出及び転換点設定を景気動向指数研究会を通じて行うほか、景気統計の整備のために必要な経費。また、景気の急減速など経済の脆弱性の的確な把握と評価を実施し、迅速かつきめ細やかな政策提言に資するために、景気の前測力の向上や迅速な動向把握手法の導入、経済の脆弱性の一因となる企業行動に関する問題(企業の設備投資、海外現地生産比率の低下等)の継続的な把握に関する統計の整備のために必要な経費。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	244	244		0	会議出席謝金 244(244) 委員長 1人 1回 2時間 @11,300 23(23) 委員 14人 1回 2時間 @7,900 221(221)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	239	239		0	国内研究機関等との意見交換(全国平均1泊2日、6~3級) 1人 5回 @47,720 239(239)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	238	238		0	会議出席旅費(ブロック内、10~7級) (8) (36,120) 15人 1回 @15,880 238(238)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	14,625	14,625		0	1.印刷製本費 (2)会議報告書 140頁 50部 @5,370 1.10 41(41) 2.雑務費 (1)デジタル庁一括計上分以外 14,584(14,584) 計 14,625(14,625)
06	消 費 動 向 調 査	109,296	109,280		16	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (111,573) (134,332) (105,755) (109,459) (113,204) 111,573 134,332 105,755 109,459 113,204
						(要 求 要 旨) 個人消費支出の動向判断の基礎資料とするため、二人以上の世帯・単身世帯(外国人(世帯全員が外国人)・学生・施設等入居世帯を除く)を対象に消費動向及び消費者の意識などを調査するために必要な経費。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	47	47		0	会議出席謝金 委員 3人 1回 2時間 @7,900 47(47)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	48	48		0	会議出席旅費(ブロック内、10~7級) (2) (36,120) 3人 1回 @15,880 48(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	13073-2203-09-2107 景気動向調査費	102,762	103,015		253	<p>テーマ「消費動向調査」</p> <p>消費者の意識（毎月）、主要耐久消費財の保有状況（三月のみ）等を迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。郵送・オンライン併用調査を民間役務契約により実施。</p> <p>請負先：民間調査機関</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">103,015(</td> <td style="text-align: right;">102,762)</td> </tr> <tr> <td>(1) 人件費</td> <td style="text-align: right;">24,078(</td> <td style="text-align: right;">18,672)</td> </tr> <tr> <td>(2) 調査旅費</td> <td style="text-align: right;">381(</td> <td style="text-align: right;">385)</td> </tr> <tr> <td>(3) 調査事務費</td> <td style="text-align: right;">66,191(</td> <td style="text-align: right;">74,565)</td> </tr> <tr> <td>(4) オンライン調査経費</td> <td style="text-align: right;">3,007(</td> <td style="text-align: right;">4,924)</td> </tr> <tr> <td>(5) 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,358(</td> <td style="text-align: right;">4,216)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳 令和5年度要求分(事項：消費動向調査事業) 事項名：消費動向調査費 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">限度額</th> <th style="width: 15%;">5年度</th> <th style="width: 15%;">6年度</th> <th style="width: 15%;">7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td style="text-align: right;">323,213</td> <td style="text-align: right;">103,015</td> <td style="text-align: right;">107,481</td> <td style="text-align: right;">112,717</td> </tr> </tbody> </table>		103,015(102,762)	(1) 人件費	24,078(18,672)	(2) 調査旅費	381(385)	(3) 調査事務費	66,191(74,565)	(4) オンライン調査経費	3,007(4,924)	(5) 一般管理費	9,358(4,216)		限度額	5年度	6年度	7年度	A. 議決額	323,213	103,015	107,481	112,717
	103,015(102,762)																																
(1) 人件費	24,078(18,672)																																
(2) 調査旅費	381(385)																																
(3) 調査事務費	66,191(74,565)																																
(4) オンライン調査経費	3,007(4,924)																																
(5) 一般管理費	9,358(4,216)																																
	限度額	5年度	6年度	7年度																														
A. 議決額	323,213	103,015	107,481	112,717																														
	13073-2203-09-2510 試験研究費	6,439	6,170		269	2. 雑役務費 6,170(6,439)																												
	11 企業動向調査	11,862	11,874		12	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">29年度</th> <th style="width: 15%;">30年度</th> <th style="width: 15%;">元年度</th> <th style="width: 15%;">2年度</th> <th style="width: 15%;">3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(65,028)</td> <td style="text-align: right;">(64,498)</td> <td style="text-align: right;">(57,406)</td> <td style="text-align: right;">(52,737)</td> <td style="text-align: right;">(29,221)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">65,028</td> <td style="text-align: right;">64,498</td> <td style="text-align: right;">57,406</td> <td style="text-align: right;">52,737</td> <td style="text-align: right;">29,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>景気の現状判断及び予測、政府の経済施策等の資料とするため企業を対象として実施する「機械受注統計調査」「企業行動に関するアンケート調査」に必要な経費。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(65,028)	(64,498)	(57,406)	(52,737)	(29,221)		65,028	64,498	57,406	52,737	29,221										
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																													
予 算 額	(65,028)	(64,498)	(57,406)	(52,737)	(29,221)																													
	65,028	64,498	57,406	52,737	29,221																													
	13073-2203-09-2107 景気動向調査費	10,456	10,456		0	<p>テーマ「企業行動に関するアンケート調査」 10,456(10,456)</p> <p>東京証券取引所プライム市場及びスタンダード市場、名古屋証券取引所プレミアム市場及びメイン市場上場全企業を対象に、企業の意識と行動を明らかにするため、年次調査を民間役務契約により実施。</p> <p>請負先：民間調査機関</p>																												
	13073-2203-09-2510 試験研究費	1,406	1,418		12	<p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 機械受注統計調査</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">調査票(実績)</td> <td style="text-align: right;">470(</td> <td style="text-align: right;">458)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">90社 4枚 2部 12月 @ 22.86 1.10</td> <td style="text-align: right;">217(</td> <td style="text-align: right;">217)</td> </tr> <tr> <td>調査票(実績内容)</td> <td style="text-align: right;">27(</td> <td style="text-align: right;">27)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">45社 1枚 2部 12月 @22.86 1.10</td> <td style="text-align: right;">18(</td> <td style="text-align: right;">18)</td> </tr> <tr> <td>調査票(見通し)</td> <td style="text-align: right;">63(</td> <td style="text-align: right;">51)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">90社 1枚 2部 4期 @ 22.86 1.10</td> <td style="text-align: right;">(9.5)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>依頼状・礼状</td> <td style="text-align: right;">308社 16回 @ 11.6</td> <td style="text-align: right;">1.10</td> </tr> </table>	調査票(実績)	470(458)	90社 4枚 2部 12月 @ 22.86 1.10	217(217)	調査票(実績内容)	27(27)	45社 1枚 2部 12月 @22.86 1.10	18(18)	調査票(見通し)	63(51)	90社 1枚 2部 4期 @ 22.86 1.10	(9.5)		依頼状・礼状	308社 16回 @ 11.6	1.10							
調査票(実績)	470(458)																																
90社 4枚 2部 12月 @ 22.86 1.10	217(217)																																
調査票(実績内容)	27(27)																																
45社 1枚 2部 12月 @22.86 1.10	18(18)																																
調査票(見通し)	63(51)																																
90社 1枚 2部 4期 @ 22.86 1.10	(9.5)																																	
依頼状・礼状	308社 16回 @ 11.6	1.10																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>記入の手引き 350社 1回 @ 375.9 1.10 145(145)</p> <p>2. 雑役務費 948(948)</p> <p>計 1,418(1,406)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
011	国民経済計算に必要な経費	121,622	121,621			1								
016	国民経済計算	102,695	102,694			1	(科 R22)							
								29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
								予 算 額 (210,492) (210,492) (172,043) (172,043) (159,125) (159,125) (126,399) (126,399) (101,364) (101,364)						
01	国民経済計算に必要な基礎調査	77,931	77,930			1		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
								予 算 額 (90,303) (90,303) (81,738) (81,738) (79,301) (79,301) (80,116) (80,116) (80,156) (80,156)						
								(要 求 要 旨)						
								既存の統計調査では十分な推計を行うことができない統計調査の不足した分野のデータを補うため、以下の基礎調査を実施するために必要な経費。						
								(1) 地方公共団体消費状況等調査						
								(2) 民間非営利団体実態調査						
								(3) 民間企業投資・除却調査						
								(注) 当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。						
13073-2203-09-2510	試験研究費	54,031	54,030			1		1. 印刷製本費						
								(1) 民間非営利団体実態調査			1,017(1,028)		
								調査用品一式			413(422)		
								調査票 (B 4、上質、両面)	6,000枚	(6.91) @6.20	1.10	41(46)	
								返送票 (A 4、上質、片面)	6,000枚	(3.56) @3.37	1.10	22(23)	
								記入の手引き (A 4、中質、20頁)	6,000冊	@36.00	1.10	238(238)	
								依頼状 (A 4、上質、片面)	4,200枚	(4.72) @4.53	1.10	21(22)	
								再依頼状 (A 4、上質、片面)	1,800枚	(5.87) @5.68	1.10	11(12)	
								礼状 (A 4、上質、片面)	3,000枚	(5.87) @5.68	1.10	19(19)	
								調査用品の説明 (A 4、上質、片面)	4,200枚	(4.72) @4.53	1.10	21(22)	
								調査のしおり (A 4、中質、4頁)	4,200冊	@8.60	1.10	40(40)	
								調査報告書 (軽印刷 A 4 中質 70頁)	2,300部	(239.4) @238.7	1.10	604(606)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費 53,013(53,003) (1) 「民間非営利団体実態調査」調査・集計業務(請負先:民間調査機関) 4,839(4,829) (2) 民間非営利団体実態調査報告書の梱包発送 411(411) (3) 「民間企業投資・除却調査」調査・集計業務(請負先:民間調査機関) 47,763(47,763) 計 54,030(54,031) テーマ「地方公共団体消費状況等調査」(委託先 都道府県・政令市) 23,900(23,900)
11	国民経済計算推計作業及び調査研究	24,764	24,764		0	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (120,189) (59,350) (57,501) (46,283) (21,208) 120,189 59,350 57,501 46,283 21,208 (要 求 要 旨) 国民経済計算の年次推計・四半期別GDP速報(QE)推計作業及び国民経済計算に関する各種の調査研究を推進するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している
	13073-2125-14-1202 経済調査等地方公共団体委託費	23,900	23,900		0	
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	2,655	2,655		0	1. 協力謝金 2,655(2,655) (1) 四半期別GDP速報の改善の検討に関する有識者からの意見聴取 8人 12回 @7,900 2時間 1,517(1,517) (2) 財政統計の速報化に関する有識者からの意見聴取 6人 12回 @7,900 2時間 1,138(1,138)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	4,695	4,695		0	1. O E C D 専 門 家 会 合 出 席 (パ リ 6 泊 8 日) 1 0 級 ~ 7 級 指 定 都 市 1人 1回 @1,510,200 1,510(1,510) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,320,300 54,900 135,000 日当:7,200円×7日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×6日 2. 国際連合統計委員会出席(ニューヨーク6泊8日)10~7級指定都市 1人 1回 @1,585,200 1,585(1,585) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,395,300 54,900 135,000 日当:7,200円×7日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×6日 3. 財政統計の速報化に関する国際会議出席(ワシントン4泊6日)10級~7級指定都市 1人 1回 @1,599,500 1,600(1,600) (航空賃) (日当) (宿泊料)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1,469,000 40,500 90,000 日当:7,200円×5日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×4日
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	563	563		0	計 4,695(4,695) (1) 四半期別GDP速報の改善の検討に関する有識者からの意見聴取(県内、日帰り、10~7級) @2,450 139人回 341(341) (2) 財政統計の速報化に関する有識者からの意見聴取(県内、日帰り、10~7級) @2,450 91人回 222(222)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	16,851	16,851		0	計 563(563) 1. 印刷製本費 892(892) (1) 国民経済計算年報(平版 A4 500頁) 401部 @660 1.10 291(291) (2) 季刊国民経済計算(平版 A4 200頁) 380部 4回 @360 1.10 601(601) 2. 雑役務費 (1) デジタル庁一括計上分以外 15,959(15,959) 計 16,851(16,851)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
	021 地 域 経 済 計 算					(科 R22)														
						<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,636) (20,636)</td> <td>(20,172) (20,172)</td> <td>(18,861) (18,861)</td> <td>(11,782) (11,782)</td> <td>(11,594) (11,594)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(20,636) (20,636)	(20,172) (20,172)	(18,861) (18,861)	(11,782) (11,782)	(11,594) (11,594)		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度															
予 算 額	(20,636) (20,636)	(20,172) (20,172)	(18,861) (18,861)	(11,782) (11,782)	(11,594) (11,594)															
	01 県 民 経 済 計 算 整 備	10,061	10,061		0	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(14,651) (14,651)</td> <td>(14,187) (14,187)</td> <td>(12,898) (12,898)</td> <td>(11,782) (11,782)</td> <td>(11,594) (11,594)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成27年基準改定(08SNA)に対応した県民経済計算の整備拡充に資するため、県民経済計算の推計業務の支援、統計資料作成等を行うために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(14,651) (14,651)	(14,187) (14,187)	(12,898) (12,898)	(11,782) (11,782)	(11,594) (11,594)		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度															
予 算 額	(14,651) (14,651)	(14,187) (14,187)	(12,898) (12,898)	(11,782) (11,782)	(11,594) (11,594)															
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	631	631		0	<p>県民経済計算推計支援旅費(全国平均1泊2日)</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td>(6~3級)</td> <td>1人</td> <td>6ブロック</td> <td>1回</td> <td>④47,720</td> <td>286(</td> <td>286)</td> </tr> <tr> <td>(10~7級)</td> <td>1人</td> <td>6ブロック</td> <td>1回</td> <td>⑤50,520</td> <td>303(</td> <td>303)</td> </tr> </table>	(6~3級)	1人	6ブロック	1回	④47,720	286(286)	(10~7級)	1人	6ブロック	1回	⑤50,520	303(303)
(6~3級)	1人	6ブロック	1回	④47,720	286(286)														
(10~7級)	1人	6ブロック	1回	⑤50,520	303(303)														
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	9,430	9,430		0	<p>(指定職)ブロック内日帰り</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td>1人</td> <td>1ブロック</td> <td>2回</td> <td>②0,820</td> <td>42(</td> <td>42)</td> </tr> </table> <p>雑役務費</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,430(</td> <td>9,430)</td> </tr> </table>	1人	1ブロック	2回	②0,820	42(42)					9,430(9,430)		
1人	1ブロック	2回	②0,820	42(42)															
				9,430(9,430)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	サテライト勘定の整備	8,866	8,866		0	(科 R22) 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (12,216) (10,783) (8,885) (8,882) (8,882) 12,216 10,783 8,885 8,882 8,882 (要求要旨) 93SNAにおいて導入されたサテライト勘定の中には、環境経済勘定、無償労働、非営利勘定、人的資本など専門性の高い様々な分野があり、その研究を進めるため有識者からの意見聴取に必要な経費。 令和5年度は無償労働の貨幣評価を踏まえた家計サテライト勘定の調査研究に必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	158	158		0	1. 協力謝金 (1) サテライト勘定の整備に関する有識者からの意見聴取 1人 2時間 10回 @7,900 158(158)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	289	289		0	(1) サテライト勘定の整備に関する有識者からの意見聴取(全国平均日帰り、10級~7級) 1人 8回 @36,120 289(289)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	8,419	8,419		0	(環 A17) 1. 雑役務費 (1) 無償労働の貨幣評価・家計サテライト勘定の整備 無償労働の貨幣評価・家計サテライト勘定の検討 8,419(8,419)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	経済研修所運営に必要な 経費	8,973	8,973		0	(科 R22) 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (10,253) (9,649) (9,655) (9,066) (9,066) 10,253 9,649 9,655 9,066 9,066 (要 求 要 旨) 内閣府及び他省庁職員等を対象に、職務上必要とされる知識・技能の習得・向上を目的とした経済理論 研修等の経済研修所運営に必要な経費。主として、研修所にて企画・実施する研修、及び、「内閣府人 材育成・活用方針」に基づき人事課・研究所にて企画・実施する研修に於ける講師への謝金、研修時に必要な パソコンの借り上げ経費等 研究員の資質向上を図るため海外の研究機関等に一定期間研修派遣するた めに必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上 している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	2,118	2,118		0	1. 講師謝金 2,118(2,118) (1) E B P M入門研修(教授クラス) 1人 2時間 4日 1回 @7,900 63(63) (2) 計量経済分析研修(教授クラス) 467(467) 計量経済分析入門 2時間 8日 2回 @7,900 253(253) 時系列実習 3時間 5日 1回 @7,900 119(119) パネル分析実習 3時間 4日 1回 @7,900 95(95) (3) 経済社会関連統計研修(教授クラス) 229(229) 季節調整法研修 3時間 3日 1回 @7,900 71(71) G D Pを学ぶ・国民経済計算(S N A)ステップアップ 2時間 2日 2回 @7,900 63(63) アンケート調査入門 2時間 2日 1回 @7,900 32(32) 標本調査入門 2時間 4日 1回 @7,900 63(63) (4) 人材育成プログラム(教授クラス) 1,359(1,359) マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」 2時間 1日 6人 @7,900 95(95) 政策分析専門家(経済財政)育成取組 経済理論研修 3時間 10日 4人 @7,900 948(948) 経済財政分野における政策分析専門家 育成プログラム 2時間 20日 1人 @7,900 316(316)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	35	35		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	264	264		0	研修ヒアリング調査(6～3級、全国平均日帰り) 1人 1都市 @35,720 35(35) 1. 講師旅費 264(264) 教授クラス(10～7級、ブロック内日帰り) 1人 10日 @15,880 159(159) 教授クラス(10～7級、県内日帰り) 1人 43日 @2,450 105(105)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	6,556	6,556		0	1. 借料・損料 4,924(4,924) 国内研修会場借料(東京・会議室小)午後 3日 @36,000 1.10 119(119) 経済研修・理論研修用レンタルパソコン 1式(42台) 2回 @2,184,050 1.10 4,805(4,805) 2. 雑役務費 1,632(1,632) 計 6,556(6,556)